平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月11日

上場会社名　株式会社 グラファイトデザイン　　上場取引所　東
コード番号　7847　URL http://www.gd-inc.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 松田 喜良
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 窪田 悟　TEL 0494-62-2800

定時株主総会開催予定日　平成26年5月28日　配当支払開始予定日　平成26年5月29日
有価証券報告書提出予定日　平成26年5月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	4,523	30.7	1,249	136.1	1,358	121.5	1,161	△5.6
25年2月期	3,462	△3.7	529	△44.4	613	△35.8	1,229	69.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	167.17	―	31.8	27.8	27.6
25年2月期	177.06	―	48.7	15.2	15.3

(参考) 持分法投資損益　26年2月期　―百万円　25年2月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	5,524	4,177	75.6	601.46
25年2月期	4,267	3,121	73.1	449.39

(参考) 自己資本　26年2月期　4,177百万円　25年2月期　3,121百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	1,731	△116	△39	3,401
25年2月期	919	0	△287	1,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	―	0.00	―	15.00	15.00	104	8.5	4.1
26年2月期	―	0.00	―	25.00	25.00	173	15.0	4.8
27年2月期(予想)	―	0.00	―	15.00	15.00		13.8	

3. 平成27年 2月期の業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	△21.1	275	△49.7	270	△56.1	210	△62.0	30.23
通期	4,400	△2.7	1,150	△8.0	1,130	△16.8	750	△35.4	107.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	6,945,600 株	25年2月期	6,945,600 株
② 期末自己株式数	26年2月期	64 株	25年2月期	64 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	6,945,536 株	25年2月期	6,945,580 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 4
（１）経営成績に関する分析 …… 4
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）キャッシュ・フロー分析 …… 5
（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（５）事業等のリスク …… 7
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 12
（３）株主資本等変動計算書 …… 14
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（重要な会計方針） …… 17
（損益計算書関係） …… 18
（株主資本等変動計算書関係） …… 19
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（リース取引関係） …… 21
（有価証券関係） …… 22
（ストック・オプション等関係） …… 23
（企業結合等関係） …… 23
（税効果会計関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（開示の省略） …… 26
（持分法損益等） …… 26
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．その他 …… 27
（１）役員の異動 …… 27
（２）その他 …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による諸政策の推進により、円安、株高基調が進行し、輸出企業を中心に企業収益の改善傾向が見られるなど、緩やかに回復しつつある状況で推移いたしました。

一方、消費増税を始めとする税制改正、雇用情勢、欧州の景気回復の遅れ、近隣諸国との関係など、国内外の懸念材料は残っており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフ用品販売の価格競争は長期化し引き続き留意を要しますが、オリンピック競技正式種目化による経済波及効果が期待される中、身近なスポーツとして受け入れられ、幅広い世代へと活性化が進むものと思われます。

このような経営環境のもと、当社は、自社ブランドゴルフシャフトの拡販及びＯＥＭ先からの受注量の拡大と、サイクル事業売上拡販に傾注をしてまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高4,523,838千円（前期比30.7%増）、営業利益は1,249,910千円(前期比136.1%増)、経常利益は1,358,987千円(前期比121.5%増)、当期純利益は1,161,089千円(前期比5.6%減)となりました。

主要セグメントについては下記のとおりであります。

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工事業及び自転車フレーム等製造販売を行っております。従って、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、記載しておりません。

（次期の見通し）

次事業年度におけるわが国経済は、各種経済政策の実行されるものと見込まれすが、税制改正に伴う4月からの消費増税や米国の経済政策転換などによる影響や、新興国経済の成長鈍化等の懸念材料もあり、先行きは不透明に状況が続くものと思われます。

このような環境の中、当社は、新製品の販売拡大及び自転車フレームの販売拡大と知名度向上に取り組み、また、米国市場に対しての販売先の拡充と自社ブランドゴルフシャフトの浸透を目指し、業績の向上に努めてまいりますが、ゴルフ業界は依然として、ゴルフ用品市場の回復に今しばらく時間を要すると推測し、また、更なる価格競争が激化すると推測されることから、当社の次期会計年度の予想は、売上4,400百万円（前期比2.7%減）、営業利益1,150百万円（前期比8.0%減）、経常利益1,130百万円（前期比16.8%減）、当期純利益750百万円（前期比35.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1,256,801千円増加し、5,524,507千円となりました。

これは主に流動資産において、売上債権回収等に伴う現金預金1,634,742千円の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ200,643千円増加し、1,347,063千円となりました。

これは主に、短期借入金218,468千円の増加によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べ1,056,158千円増加し、4,177,444千円となりました。

これは主に、利益剰余金が対前年に比べ1,056,906千円増加したことによるものであります。

以上の結果、株主資本比率は75.6%となり対前年同期比2.5%増加しました。

(3)キャッシュ・フロー分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動キャッシュ・フローが1,731,140千円の純収入、投資活動キャッシュ・フローが116,679千円の純支出、財務活動キャッシュ・フローが39,753千円の純支出となった結果、前事業年度末に比べ1,634,742千円増加し、3,401,171千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、1,731,140千円(前事業年度末は得られた資金919,988千円)となりました。これは主に、税引前当期純利益1,361,371千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用された資金は116,679千円(前事業年度末は使用された資金719千円)となりました。 これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得113,622千円に支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用された資金は39,753千円(前事業年度末は使用された資金287,054千円)となりました。これは主に、短期借入金218,468千円の収入があったものの、長期借入金154,736千円を返済し、配当金の支払による支出が103,485千円となったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	第26期
株主資本比率	37.4%	37.1%	50.7%	73.1%	75.6%
時価ベースの株主資本比率	―%	―%	―%	61.7%	113.4%
債務償還年数	―年	―年	―年	1年	0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―	75.0	176.4

(注)1.株主資本比率:株主資本/総資産

2.時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

3.債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、平成22年2月期から平成24年2月期は連結ベースの財務数値、平成25年2月期、平成26年2月期は個別ベースにより算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、平成22年2月期から平成24年2月期は連結キャッシュ・フロー計算書、平成25年2月期、平成26年2月期期は個別キャッシュ・フローの営業キャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、平成22年2月期から平成24年2月期までは連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、平成25年2月期、平成26年2月期は単体貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全て負債を対象としております。また、利払いについては、平成22年2月期から平成24年2月期までは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。平成25年2月期、平成26年2月期は、個別キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5.平成22年2月期、平成23年2月期及び平成24年2月期の時価ベースの株主資本、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、作成していないため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針とするとともに、株主資本の増大を目指す所存であります。従って、安定した配当と内部留保の確保をバランス良く実施していくことを、利益配分の基本方針としております。

こうした考えのもと、上記方針の基当期の配当は、普通配当15円に創業25周年記念配当10円を加えた１株当たり25円の期末配当とさせて頂きたいと存じます。

また、内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資し、将来の事業展開を通じて株主の皆様に還元させて頂きたいと考えております。

次期につきましては、業績向上に努めまいりますが、1株当たり15円の配当を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①当社製品の主要素材であります炭素繊維は、飛行機用途の増産が開始されたため、先行き品薄感が強く、将来、原材料価格の上昇や供給の不安が発生し、当社の経営成績や販売政策に影響を及ぼす可能性があります。

②米国向け製品の生産先は中国にあり、中国元の大幅な切上げや労務費の大幅な上昇が実施された場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③当社は、日本及び米国のゴルフメーカーを主要な販売先としておりますが、特定販売先に対する販売依存度(総販売実績に占める当該販売先への販売実績の割合)は高い割合となっております。

これらの販売先とは、当社のゴルフシャフトを採用したゴルフクラブの過去の販売状況、当社の開発力等をもとに、今後も安定した取引関係を維持していく方針でありますが、販売先の販売戦略・販売動向、競合するゴルフシャフトメーカーの製品の採用状況により、当社の経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。

④ゴルフ市場動向の中で、ゴルフクラブメーカー間の競合は激しい状況となっているものと思われます。

こうした中でゴルフクラブメーカーは採用するゴルフクラブの価格帯によってゴルフシャフトメーカーの棲み分けが生じておりますが、この様な棲み分けは固定的なものでなく、ゴルフシャフトメーカー間でも競合が生じております。

また、米国市場においては、日本と同様にゴルフクラブメーカー間の競合は激しいものとなっております。ゴルフクラブ市場においては、ゴルフクラブメーカー間、ゴルフシャフトメーカー間の競合が生じており、当社の主要販売先であるゴルフクラブメーカー各社が市場ニーズに適切に対応できなかった場合などにおいては、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑤当社は、販売先等に対する与信限度管理において信用リスクに応じて信用限度額を設け売掛金の債権を管理しておりますが、万一販売先等の破綻等があれば売掛金の回収が不能となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替リスクを有しており、外国為替相場の変動は当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当事業の事業活動に伴う受払いは日本円以外の通貨により行われるため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇あるいは下落は、取引に伴う多額の利益又は損失をもたらす可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

２．企業集団の状況

当社は、ゴルフシャフトの製造・販売及びゴルフクラブの組立加工と自転車フレーム等の製造・販売を行っております。

当社は、日本市場及び米国市場を中心とした海外市場をターゲットとした販売戦略を採ることで、グローバルな事業展開を行っております。

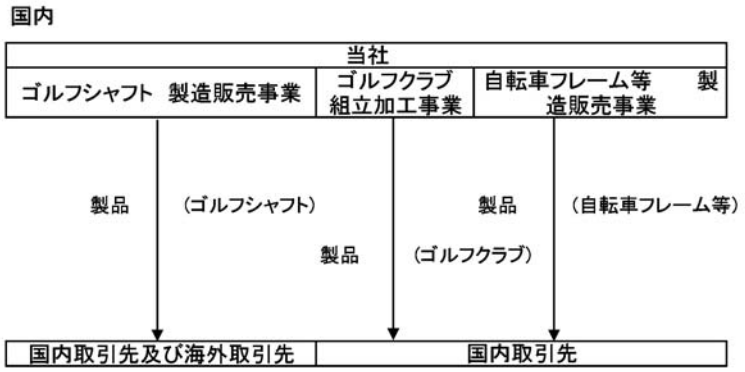
(1) 当社の概要について

① 当社

ゴルフシャフトの製造販売事業、ゴルフクラブの組立加工事業及び自転車フレーム等の製造販売事業を行っており日本市場及び米国市場を中心とした海外市場をターゲットとしております。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 世界No.1のゴルフシャフトメーカーを目指します。

② 地域社会と供に発展いたします。

③ 株主・社会・社員のために貢献いたします。

上記基本方針を具体化するため、日本市場及び海外市場をターゲットとしグローバルな事業展開をしつつマーケットシェアーを拡大していきながら、強固な事業基盤を確立していく所存であります。

また、価格競争力の強化等において競争できる体制と、自社オリジナルゴルフシャフトで知名度向上　に努め、また、各ゴルフクラブメーカーへの共同開発コンセプトの促進でＯＥＭ取引を拡大してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社としては、中長期的な売上・利益の成長、生産体制の改善等に取組みながら、企業価値の最大化を目指しております。また、経営指標目標としては、「売上高営業利益率」の成長を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記、経営の基本方針で触れましたが、当社及び中国生産委託工場を軸にグローバルな事業展開を推進し、日本市場及び海外市場を席捲しながら強固な経営基盤の確立に邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 経営に関する事項

当社を取り巻く経済環境及び市場環境は多様化を遂げ、さらに激化するものと思われます。また、景気動向への不透明感から個人消費についても、消費マインドの低下による影響が懸念されます。

② 当社の現状認識及び課題について

当社は、今後日本市場及び海外市場向け販売拡充のためのオリジナルゴルフシャフトの知名度向上に努め、迅速な販売体制の構築と各メーカーへのコンセプトに合った共同開発による製品提供が図れることを基本的な戦略としております。

具体的には、以下のとおりが当面の課題及び方針であります。

ゴルフ事業においては、ゴルフシャフトの更なる知名度向上及び販売数量の拡大を図り、また、米国市場での販売数量の拡大に努めたいと考えております。

サイクル事業においては、サイクル市場への認知度の向上に努め販売拡大に努めていきたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年２月28日）	当事業年度 （平成26年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766,429	3,401,171
受取手形	66,583	13,844
売掛金	852,566	699,891
商品及び製品	277,985	239,934
仕掛品	143,252	122,138
原材料及び貯蔵品	71,314	74,959
前払費用	4,221	3,516
短期貸付金	786	1,214
未収入金	19,040	5,366
未収還付法人税等	66,553	－
繰延税金資産	186,482	90,307
その他	1,186	7,613
貸倒引当金	△1,369	△697
流動資産合計	3,455,033	4,659,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	845,390	864,577
減価償却累計額	△601,735	△622,763
建物（純額）	243,655	241,813
構築物	330,122	330,122
減価償却累計額	△228,286	△241,576
構築物（純額）	101,835	88,545
機械及び装置	111,537	113,330
減価償却累計額	△96,269	△94,892
機械及び装置（純額）	15,268	18,438
車両運搬具	36,828	42,213
減価償却累計額	△19,448	△19,589
車両運搬具（純額）	17,379	22,624
工具、器具及び備品	196,467	225,769
減価償却累計額	△181,892	△194,102
工具、器具及び備品（純額）	14,575	31,666
土地	195,701	195,701
建設仮勘定	5,750	42,058
有形固定資産合計	594,165	640,848
無形固定資産		
特許権	1,704	1,924
商標権	15,126	15,292
ソフトウエア	34,098	21,952
その他	1,499	1,482
無形固定資産合計	52,429	40,651

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年２月28日）	当事業年度 （平成26年２月28日）
投資その他の資産		
投資有価証券	41,587	40,429
長期貸付金	2,083	1,982
長期前払費用	5,175	4,761
保険積立金	115,884	120,164
会員権	975	3,453
繰延税金資産	―	12,580
その他	374	374
投資その他の資産合計	166,078	183,745
固定資産合計	812,673	865,246
資産合計	4,267,706	5,524,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	392,654	356,887
短期借入金	150,000	368,468
1年内返済予定の長期借入金	154,736	106,286
未払金	38,399	49,637
未払費用	18,600	23,445
未払法人税等	2,346	129,359
預り金	1,862	5,713
賞与引当金	30,259	35,937
その他	612	1,105
流動負債合計	789,471	1,076,840
固定負債		
長期借入金	199,806	93,520
役員退職慰労引当金	69,896	81,009
退職給付引当金	36,507	40,370
繰延税金負債	2,661	―
資産除去債務	48,077	55,322
固定負債合計	356,949	270,222
負債合計	1,146,420	1,347,063

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年２月28日）	当事業年度 （平成26年２月28日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金		
資本準備金	582,653	582,653
資本剰余金合計	582,653	582,653
利益剰余金		
利益準備金	39,351	39,351
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	700,000
繰越利益剰余金	1,415,578	2,272,485
利益剰余金合計	1,954,929	3,011,836
自己株式	△20	△20
株主資本合計	3,127,175	4,184,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,888	△6,637
評価・換算差額等合計	△5,888	△6,637
純資産合計	3,121,286	4,177,444
負債純資産合計	4,267,706	5,524,507

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	当事業年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）
売上高	※1 3,462,211	4,523,838
売上原価		
製品期首たな卸高	209,367	277,985
当期製品製造原価	1,635,776	1,675,562
当期商品仕入高	77,186	535,637
合計	1,922,329	2,489,186
製品期末たな卸高	277,985	239,934
製品売上原価	1,644,343	2,249,251
売上総利益	1,817,868	2,274,587
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,288,447	※2,※3 1,024,676
営業利益	529,420	1,249,910
営業外収益		
受取利息	468	605
受取配当金	883	945
受取手数料	11,617	11,166
為替差益	80,105	101,159
雑収入	4,102	6,016
営業外収益合計	97,177	119,893
営業外費用		
支払利息	12,591	9,814
雑損失	538	1,001
営業外費用合計	13,130	10,816
経常利益	613,467	1,358,987
特別利益		
保険解約返戻金	19,979	3,468
受取保険金	347,589	－
固定資産売却益	※4 2,207	※4 230
ゴルフ会員権売却益	3,007	－
特別利益合計	372,783	3,698
特別損失		
固定資産除却損	※6 947	※6 1,300
固定資産売却損	※5 4,206	※5 15
子会社整理損	93,505	－
特別損失合計	98,658	1,315
税引前当期純利益	887,592	1,361,371
法人税、住民税及び事業税	15,103	118,940
法人税等調整額	△357,282	81,342
法人税等合計	△342,178	200,282
当期純利益	1,229,771	1,161,089

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		972,602	56.0	938,243	54.8
Ⅱ　労務費	※１	303,930	17.5	316,050	18.4
Ⅲ　外注費		332,062	19.1	313,295	18.3
Ⅳ　経費	※２	126,367	7.4	146,028	8.5
当期総製造費用		1,734,963	100.0	1,713,618	100.0
期首仕掛品棚卸高		115,799		143,252	
合計		1,850,763		1,856,871	
期末仕掛品棚卸高		143,252		122,138	
他勘定振替高	※４	71,734		59,169	
当期製品製造原価		1,635,776		1,675,562	

（注）

前事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	当事業年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）
※１　労務費には次の費目が含まれております。	※１　労務費には次の費目が含まれております。
賞与引当金繰入額　14,881千円	賞与引当金繰入額　16,647千円
退職給付費用　7,241千円	退職給付費用　6,819千円
※２　経費の主な内訳は次のとおりであります。	※２　経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費　32,146千円	減価償却費　30,767千円
賃借料　2,387千円	賃借料　471千円
工場消耗品費　62,610千円	工場消耗品費　82,792千円
保険料　4,230千円	保険料　4,748千円
３　原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	３　原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。
※４　他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	※４　他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
広告宣伝費への振替高　65,023 千円	広告宣伝費への振替高　54,486 千円
研究開発費への振替高　6,710 千円	研究開発費への振替高　4,682 千円

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	589,612	582,653	582,653	39,351	500,000	220,535	759,886	－	1,932,152
当期変動額									
剰余金の配当						△34,728	△34,728		△34,728
当期純利益						1,229,771	1,229,771		1,229,771
自己株式の取得								△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,195,043	1,195,043	△20	1,195,022
当期末残高	589,612	582,653	582,653	39,351	500,000	1,415,578	1,954,929	△20	3,127,175

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,833	△9,833	1,922,319
当期変動額			
剰余金の配当			△34,728
当期純利益			1,229,771
自己株式の取得			△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,944	3,944	3,944
当期変動額合計	3,944	3,944	1,198,967
当期末残高	△5,888	△5,888	3,121,286

当事業年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	589,612	582,653	582,653	39,351	500,000	1,415,578	1,954,929	△20	3,127,175
当期変動額									
剰余金の配当						△104,183	△104,183		△104,183
当期純利益						1,161,089	1,161,089		1,161,089
別途積立金の積立					200,000	△200,000	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	200,000	856,906	1,056,906	－	1,056,906
当期末残高	589,612	582,653	582,653	39,351	700,000	2,272,485	3,011,836	△20	4,184,081

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,888	△5,888	3,121,286
当期変動額			
剰余金の配当			△104,183
当期純利益			1,161,089
別途積立金の積立			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△748	△748	△748
当期変動額合計	△748	△748	1,056,157
当期末残高	△6,637	△6,637	4,177,444

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	当事業年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	887,592	1,361,371
減価償却費	89,436	92,772
子会社整理損	93,505	－
保険解約返戻金	△19,979	△3,468
貸倒引当金の増減額（△は減少）	155	△671
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△159,250	11,112
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,208	5,678
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,641	3,863
受取利息及び受取配当金	△468	△1,550
支払利息	12,591	9,814
為替差損益（△は益）	△2,883	△60,035
有形固定資産売却損益（△は益）	1,999	△215
固定資産除却損	947	1,300
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△3,007	－
売上債権の増減額（△は増加）	330,916	205,414
たな卸資産の増減額（△は増加）	△110,238	55,519
仕入債務の増減額（△は減少）	△46,161	△35,766
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△30,083	13,915
その他	△11,660	16,856
受取保険金	△347,589	－
小計	690,672	1,675,910
利息及び配当金の受取額	468	1,551
利息の支払額	△12,263	△9,815
保険金の受取額	347,589	－
法人税等の還付額	－	65,867
法人税等の支払額	△106,478	△2,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	919,988	1,731,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,587	△104,411
無形固定資産の取得による支出	△26,635	△9,211
有形固定資産の売却による収入	11,818	560
ゴルフ会員権の売却による収入	2,857	－
ゴルフ会員権の取得による支出	－	△2,478
保険積立金の積立による支出	△6,568	△7,958
保険積立金の解約による収入	208,882	7,146
貸付けによる支出	－	△1,300
貸付金の回収による収入	764	972
子会社の清算による支出	△125,810	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	719	△116,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△63,870	218,468
長期借入金の返済による支出	△188,436	△154,736
自己株式の取得による支出	△20	－
配当金の支払額	△34,728	△103,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,054	△39,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,883	60,035
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	636,536	1,634,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,129,892	1,766,429
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,766,429	※ 3,401,171

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　物　　8年～31年

構築物　　7年～30年

機械装置　2年～９年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用見込可能期間（５年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

当事業年度において該当資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年２月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

４．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により期末自己都合要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（損益計算書関係）

※１ 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）	当事業年度 （自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日）
売上高	121,655千円	－

※２ 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度73%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）	当事業年度 （自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日）
広告宣伝費	191,091千円	161,148千円
役員報酬	93,900	85,500
給料及び手当	195,429	202,786
役員退職金	242,042	－
賞与	50,681	76,716
賞与引当金繰入額	15,378	19,290
福利厚生費	61,712	56,113
役員退職慰労引当金繰入額	78,260	11,112
旅費	53,110	56,760
退職給付費用	10,185	12,251
減価償却費	57,290	59,459
支払手数料	73,293	83,278
貸倒引当金繰入額	155	－

※３ 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）	当事業年度 （自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日）
12,272千円	5,713千円

※４ 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）	当事業年度 （自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日）
車両運搬具	2,207千円	230千円
計	2,207千円	230千円

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）		当事業年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）	
建物	3,043千円		－千円
土地	770		－
車両運搬具	393		15
計	4,206千円	計	15千円

※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）		当事業年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）	
工具器具備品	578千円		33千円
機械装置	222		606
建物	100		659
車両運搬具	47		－
計	947千円	計	1,300千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	69,456	6,876,144	－	6,945,600
合計	69,456	6,876,144	－	6,945,600
自己株式				
普通株式（注）2	－	64	－	64
合計	－	64	－	64

（注）1.平成24年５月7日開催の取締役会決議により、平成24年9月1日付をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い、発行済株式が6,876,144株増加しております。
2.普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月29日 定時株主総会	普通株式	34,728	500	平成24年2月29日	平成24年５月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月29日 定時株主総会	普通株式	104,183	利益剰余金	15	平成25年２月28日	平成25年５月30日

当事業年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	6,945,600	－	－	6,945,600
合計	6,945,600	－	－	6,945,600
自己株式				
普通株式（注）2	64	－	－	64
合計	64	－	－	64

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月29日定時株主総会	普通株式	104,183	15	平成25年2月28日	平成25年５月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年５月28日定時株主総会	普通株式	173,638	利益剰余金	25	平成26年２月28日	平成26年５月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）	当事業年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）
現金及び預金勘定	1,766,429千円	3,401,171千円
現金及び現金同等物	1,766,429千円	3,401,171千円

（リース取引関係）

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成25年２月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,007	4,778	228
合計	5,007	4,778	228

（単位：千円）

	当事業年度（平成26年２月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	－	－	－
合計	－	－	－

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年２月28日）	当事業年度 （平成26年２月28日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	717	－
１年超	－	－
合計	717	－

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	当事業年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）
支払リース料	3,126	－
減価償却費相当額	1,823	－
支払利息相当額	46	－

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（平成25年２月28日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,587	50,700	△9,113
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	41,587	50,700	△9,113
合計		41,587	50,700	△9,113

当事業年度（平成26年２月28日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	742	700	42
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	742	700	42
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,687	50,000	△10,312
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	39,687	50,000	△10,312
合計		40,429	50,700	△10,270

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年２月28日）	当事業年度 （平成26年２月28日）
繰延税金資産(流動)	（千円）	（千円）
賞与引当金	11,422	13,566
未払事業税	－	7,689
たな卸資産評価損	－	3,395
繰越欠損金	172,413	59,793
その他	2,645	9,257
小計	186,482	93,702
評価性引当金	－	3,395
繰延税金資産(流動)合計	186,482	90,307
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	24,726	28,657
ゴルフ会員権評価損	17,740	17,740
退職給付引当金	12,914	14,281
繰越欠損金	299,357	－
その他	21,091	26,876
小計	375,830	87,555
評価性引当額	△375,830	△69,641
繰延税金資産(固定)合計	－	17,914
繰延税金資産負債(固定)		
その他	△2,661	△5,333
繰延税金負債(固定)合計	△2,661	△5,333
繰延税金資産(△負債)（固定）の純額	△2,661	12,580
繰延税金資産（△負債）の純額	183,820	102,887

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成25年２月28日）	当事業年度 （平成26年２月28日）
	（%）	（%）
法定実効税率	40.4	37.7
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
法人税均等割等	0.4	0.1
評価性引当額	△82.8	△24.2
子会社寄付金	1.3	－
税率変更の差異	1.5	－
その他	△0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△38.6	14.7

３.決算日後の法人税等の税率変更

前事業年度 （平成25年２月28日）	当事業年度 （平成26年２月28日）
―――――	「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間を１年前倒しして終了することになりました。 これに伴い、平成27年３月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の37.8%から35.4%に変更されます。 この変更による影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフトの製造販売を柱とし、その他ゴルフクラブ組立加工・スポーツサイクル製造販売を事業活動を行っております。

したがって、当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーであり単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフシャフト製造販売事業	ゴルフクラブ組立加工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,395,086	34,298	32,826	3,462,211

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	アジア等	合計
2,616,950	593,025	252,235	3,462,211

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アクシネット ジャパン インク	414,250	スポーツ用品関連事業

当事業年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフシャフト製造販売事業	ゴルフクラブ組立加工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,418,735	30,353	74,750	4,523,838

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	アジア等	合計
3,278,853	708,831	536,154	4,523,838

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Extensor World Trading Limited.	1,090,806	スポーツ用品関連事業
ブリヂストンスポーツ株式会社	463,538	スポーツ用品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、退職給付関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載しておりません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)	当事業年度 (自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日)
１株当たり純資産額　449.39円 １株当たり当期純利益　177.06円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　601.46円 １株当たり当期純利益　167.17円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)	当事業年度 (自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日)
当期純利益	1,229,771千円	1,161,089千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	1,229,771千円	1,161,089千円
期中平均株式数	6,945,580株	6,945,536株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役　松本　敬三（現　品質管理室長兼生産技術部長）

③就任予定日

平成26年５月28日

(2) その他

該当事項はありません。